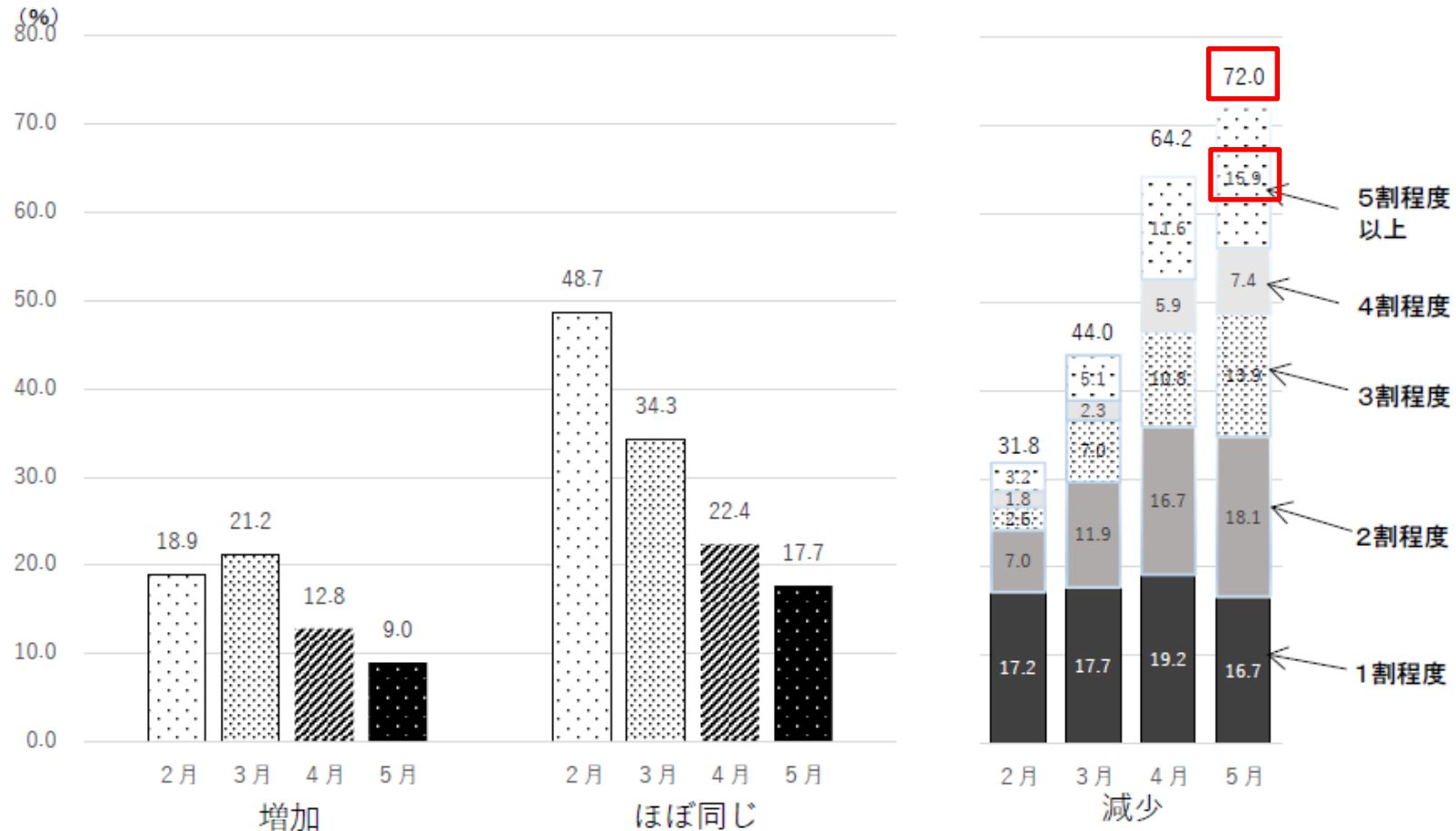


# 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による仕事への影響

# ① 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による企業への影響

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における 企業の生産・売上額等の動向

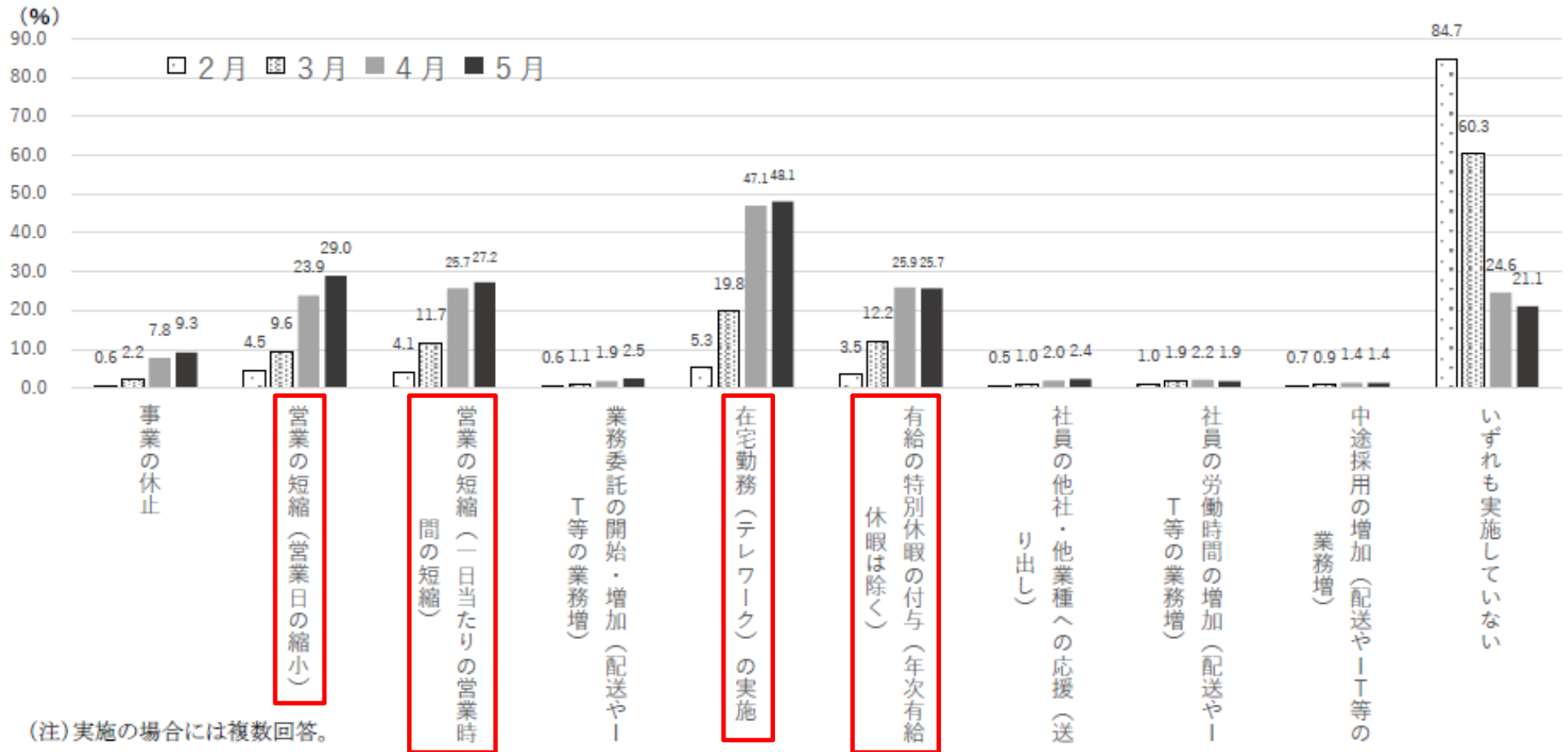
- 2020年6月に実施した企業調査において、同年2～5月の各月における調査対象企業の生産・売上額等の対前年同月増減を尋ねると、月を経るに従って、「減少」と回答した企業の割合が上昇し、5月には7割を上回った。
- 「減少」の程度も、より大きな割合が月を経るとともに上昇し、5割程度以上減少した企業の割合は、5月で15.9%まで上昇している。



(注)別に「前年同月と比較できない」の選択肢がある(参考図表1参照)。

# 企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目

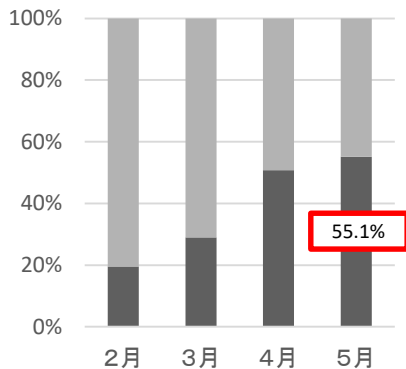
- 同調査において2～5月に企業が事業の運営、社員の働く環境に関連して実施した項目を尋ねると、「在宅勤務（テレワーク）の実施」の割合がいずれの月も最も高く、次いで「営業の短縮（営業日の縮小）」、「営業の短縮（一日あたりの営業時間の短縮）」、「有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）」の割合が高くなっている。



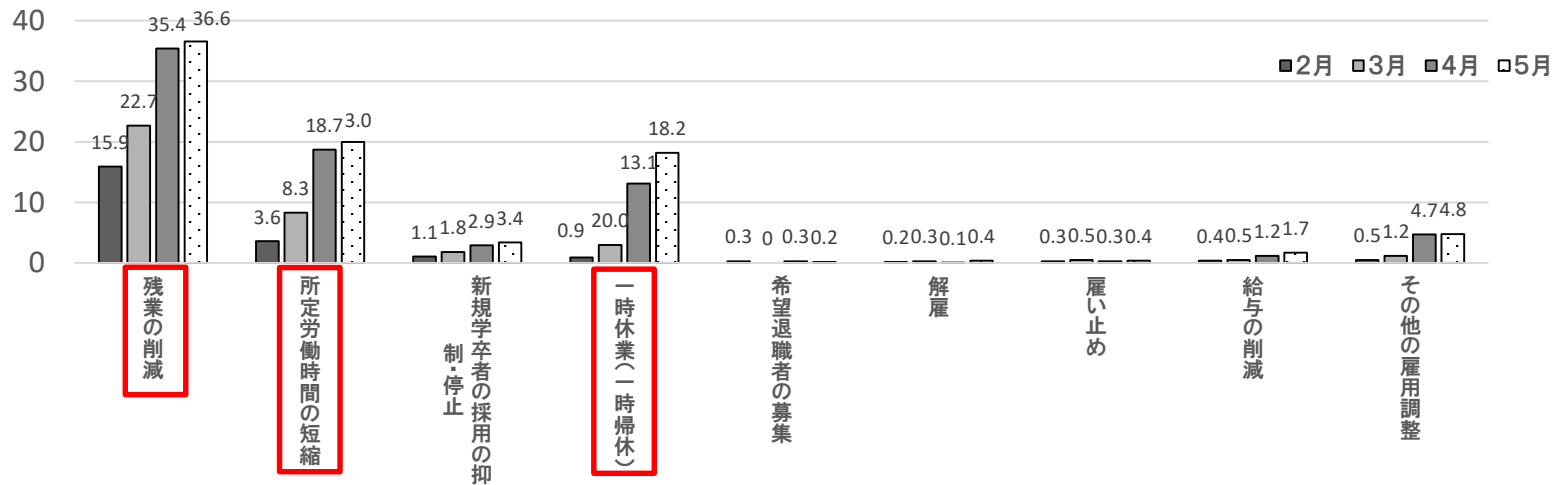
# 企業の雇用調整の実施状況

- 同調査において、雇用調整の状況について尋ねると、5月に雇用調整を実施したと回答した企業の割合は「正社員・正規従業員」で55.1%、「パート・アルバイト・契約社員」で39.4%となっている。
- 5月における雇用調整の方法についてみると、いずれも「残業の削減」、「所定労働時間の短縮」、「一時休業（一時帰休）」の順に割合が高くなっている。

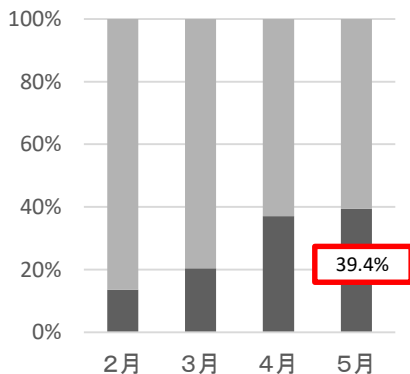
正社員・正規従業員



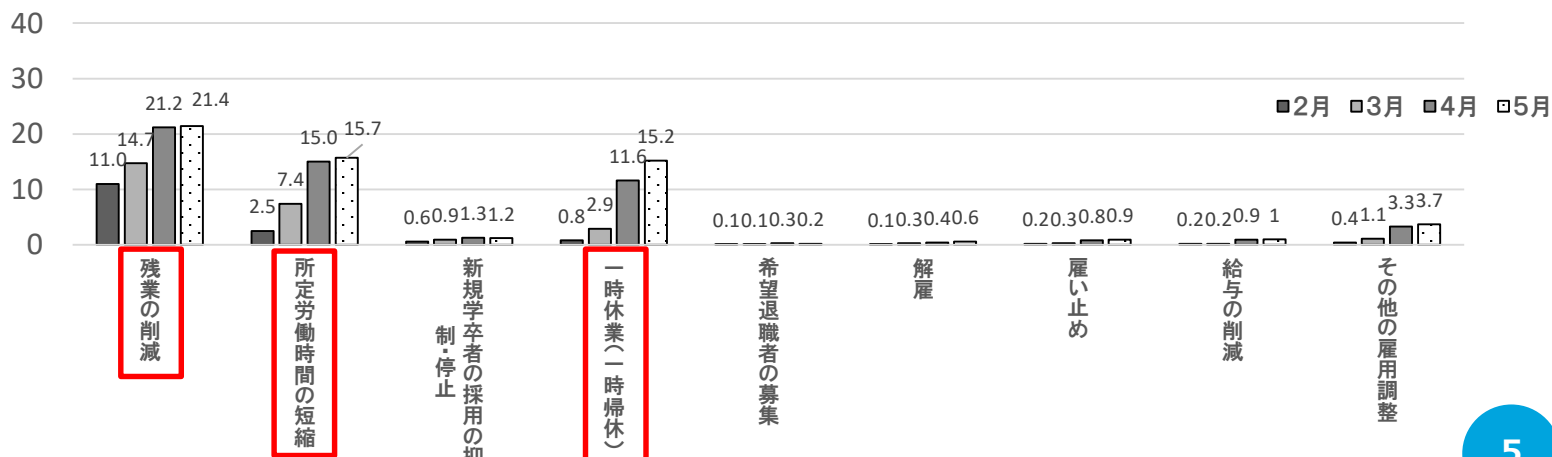
■ 雇用調整を実施していない  
■ 雇用調整を実施



パート・アルバイト・契約社員



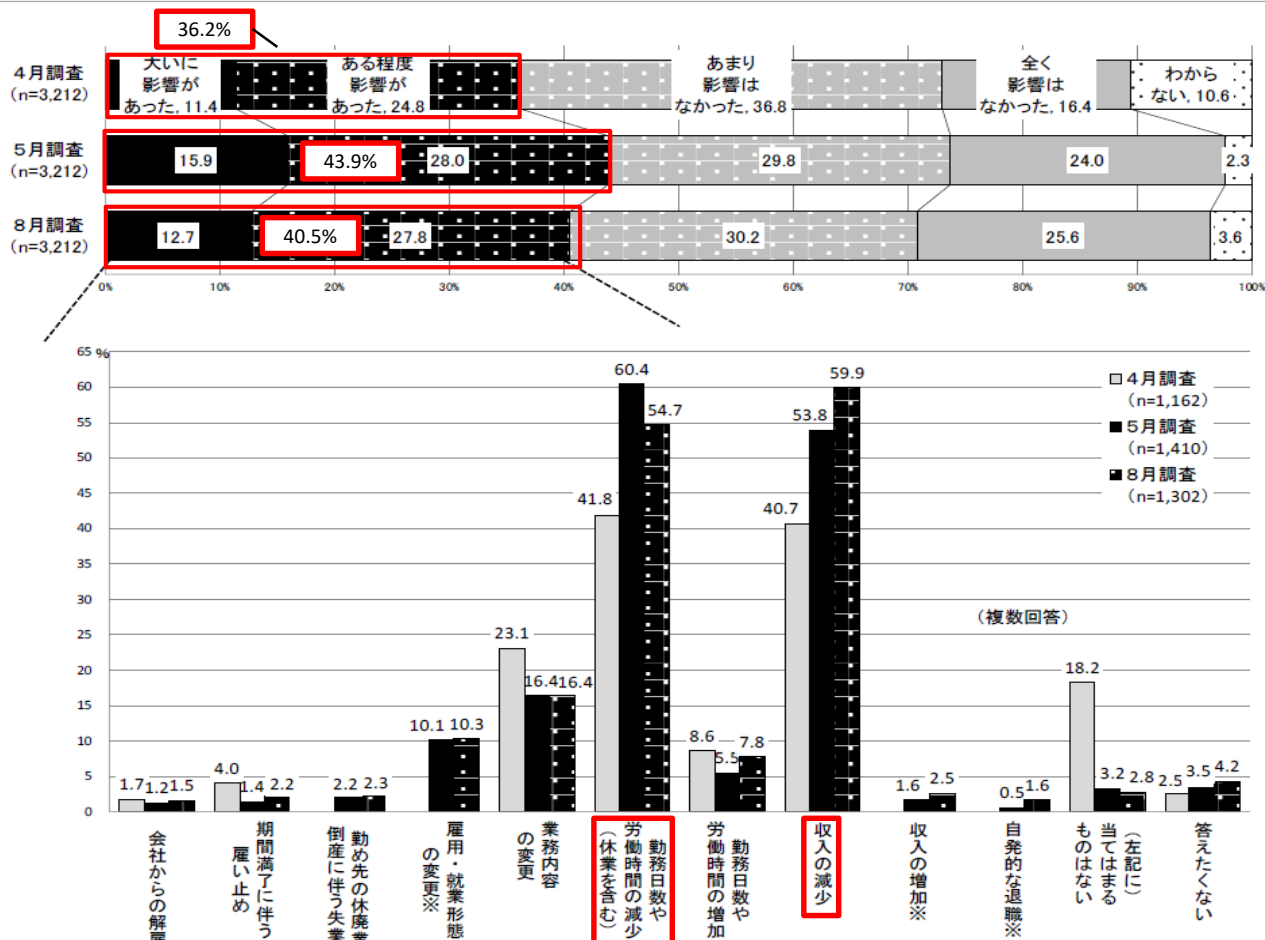
■ 雇用調整を実施していない  
■ 雇用調整を実施



## ② 新型コロナウイルス感染症の 感染拡大による働く人への影響

# 新型コロナウイルス感染症に関連した労働者の雇用や収入に関わる影響

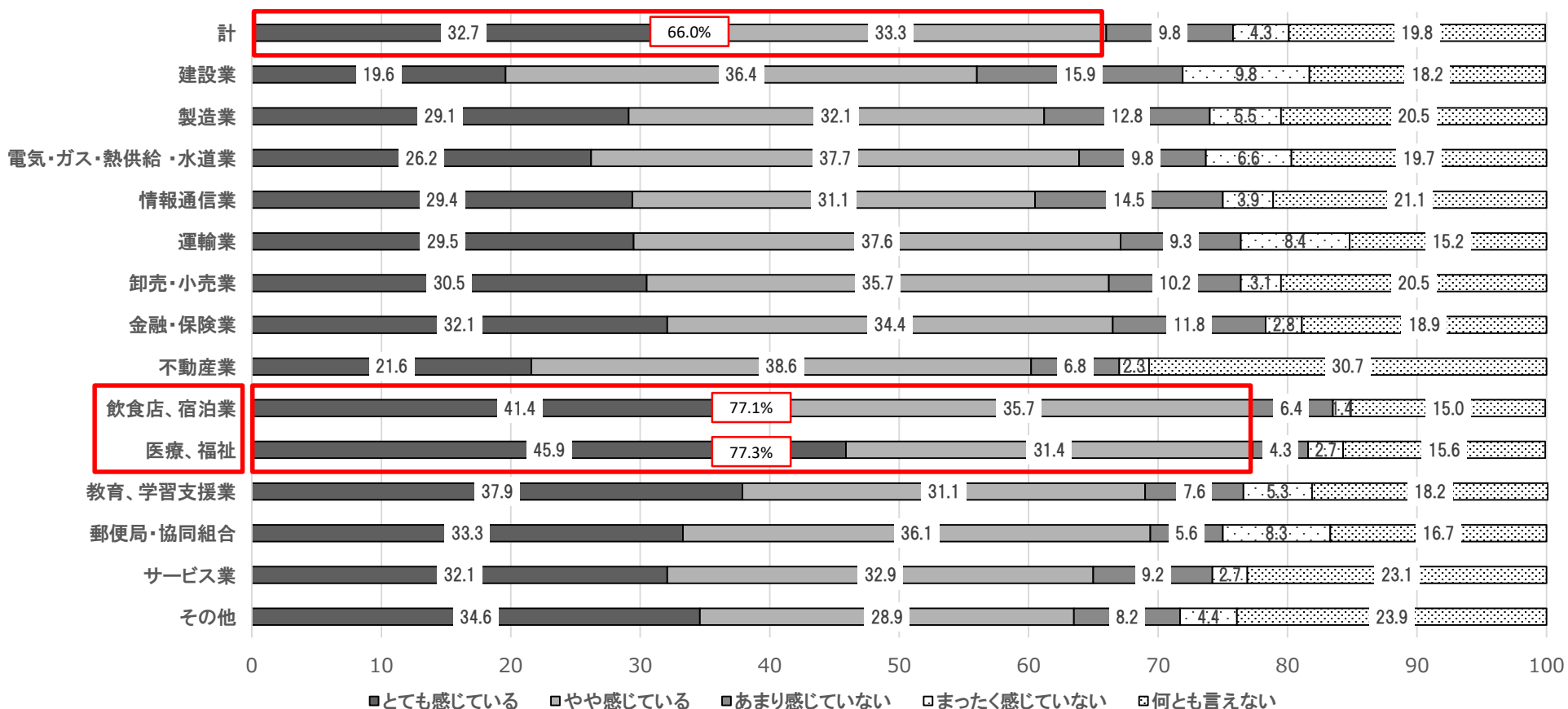
- 4月、5月、8月に実施した連続パネル個人調査において、毎回回答した民間企業の雇用者について、新型コロナウイルス感染症に関連した影響の推移をみると、「影響があった」と回答した割合は「4月調査」では36.2%、「5月調査」では43.9%、「8月調査」では40.5%となっている。
- 具体的な影響の内容を見ると、「8月調査」では「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」が依然として高い一方、「収入の減少」の割合が「勤務日数や労働時間の減少（休業を含む）」を上回った。



※「4月調査」では、「(左記に)当てはまるものはない」との回答が一定程度、見られたため、「5月調査」と「8月調査」では同調査に無い選択肢も追加している。

# 仕事上での感染不安

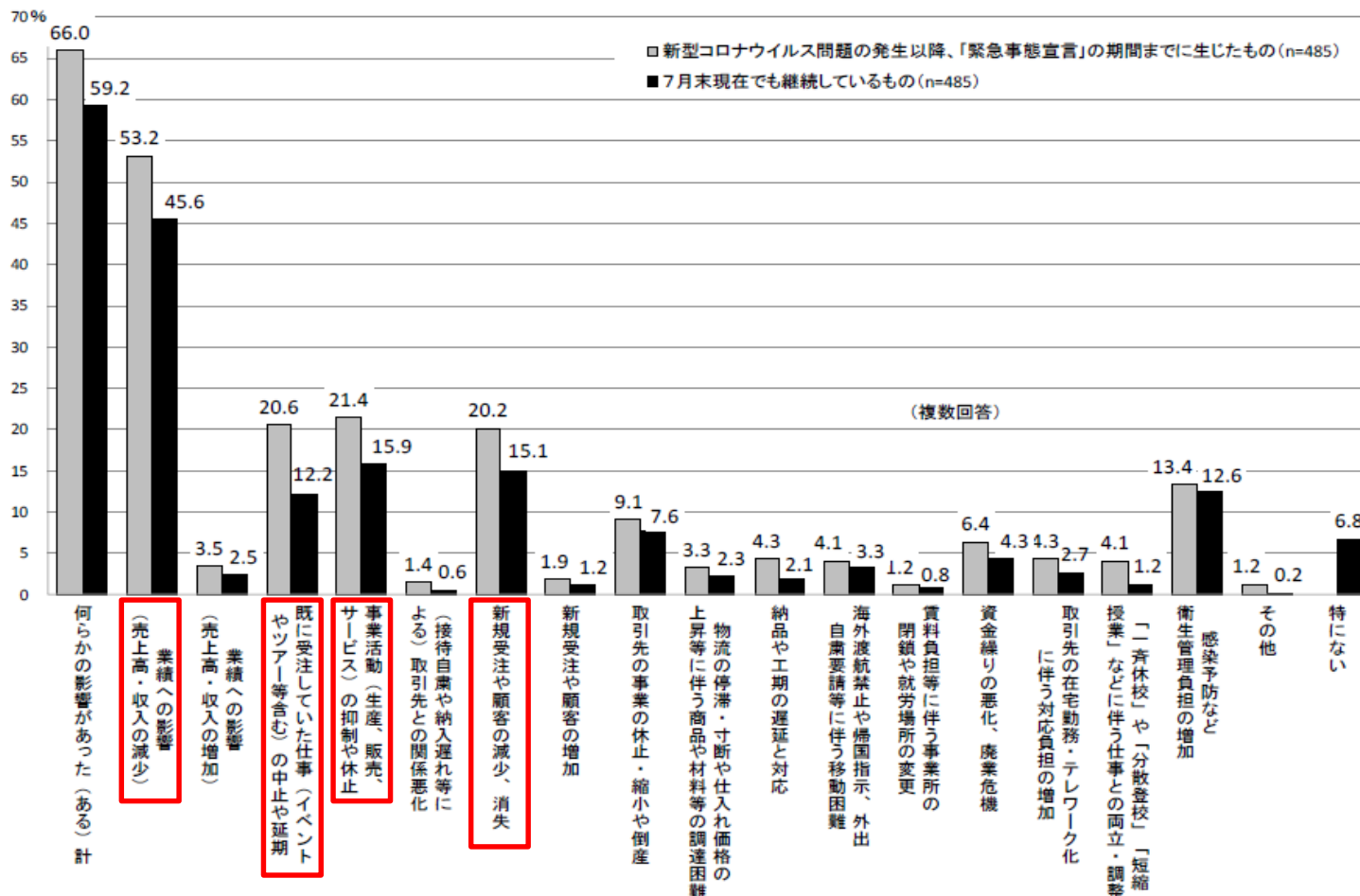
- 同調査の「8月調査」において、7月末現在で仕事（職場やこれに準じる場所、通勤経路）上、新型コロナウイルスへの感染不安を「とても感じている」あるいは「やや感じている」と回答した民間企業の雇用者の割合は、全体で66.0%となっている。
- 勤務先の主な業種別にみると、「医療、福祉」や「飲食店、宿泊業」で、「とても感じている」と「やや感じている」の回答の割合が7割を超えている。
- 同調査において、勤めている会社で緊急事態宣言の期間までに行われた就労面での対応のうち、7月末時点でも継続して行われている対応を尋ねると「マスク・アルコール消毒用品、フェイスシールドの使用・配備」が50.8%と最も高く、勤め先の主な業種でみると、「郵便局・協同組合」で66.7%、「飲食店・宿泊業」で58.9%、「医療、福祉」で58.4%とこの順に高くなっている。





# 新型コロナウイルス感染症に関連した仕事や収入にかかわる影響 (フリーランスで働く者)

- 同調査の「8月調査」において、4月1日現在から7月末現在までフリーランスで働いている者に対して、緊急事態宣言の期間までに生じた影響と、そのうち7月末現在でも継続している影響を尋ねると、「何らかの影響があった」と回答した割合は緊急事態宣言の期間まででは66.0%、7月末現在では59.2%となっている。
- 影響の内容についてみると、「業績への影響（売上高・収入の減少）」、「事業活動（生産、販売、サービス）の抑制や中止」、「既に受注していた仕事（イベントやツアー等含む）の中止や延期」、「新規受注や顧客の減少、消失」が高くなっている。

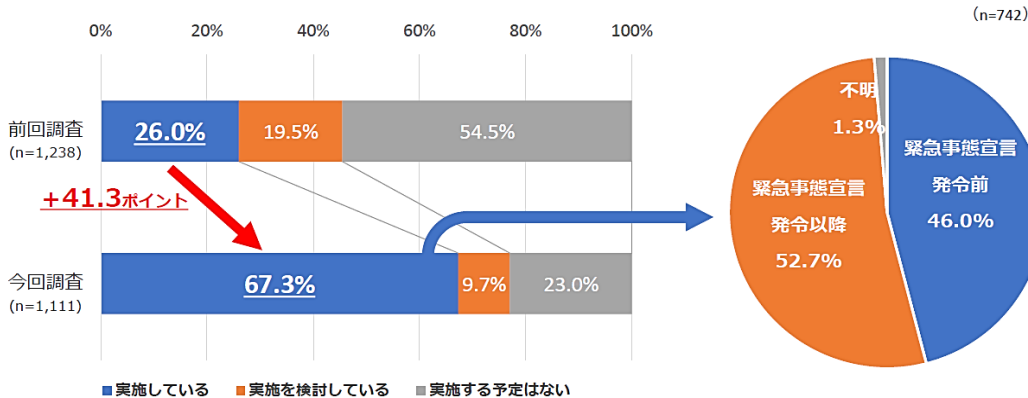


## ③テレワークを巡る現状

# テレワークの実施率①【企業調査】

- 緊急事態宣言発令を挟んだ2回の調査を比較すると、テレワーク実施率は、従業員規模にかかわらず増加している。
- 従業員規模が大きくなるにつれ、テレワークの実施率も高くなる傾向にある。
- テレワーク実施率は業種によって差があり、小売業は低い。

## ■ テレワーク実施率



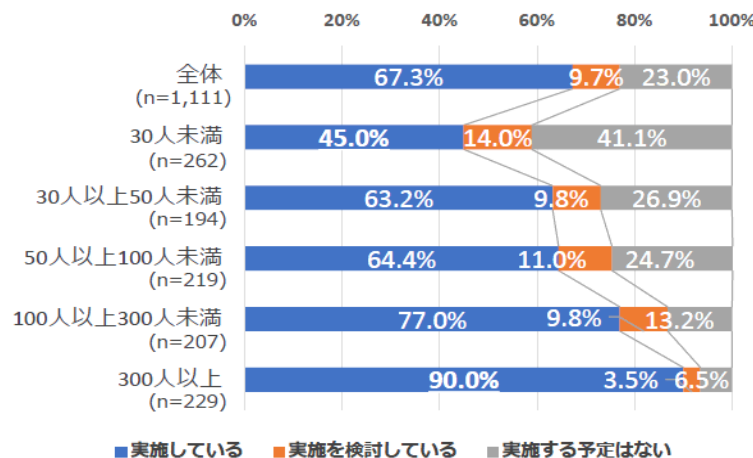
## ■ テレワークを開始した時期

## ■ テレワーク実施率の変化

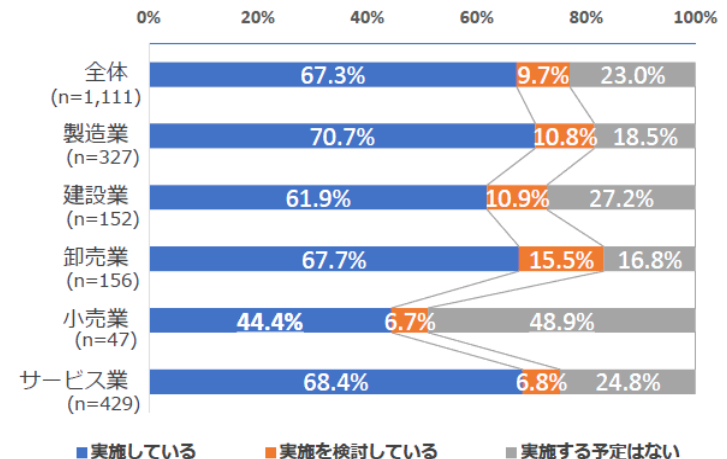
前回調査期間：2020年3月13日～31日  
今回調査期間：2020年5月29日～6月5日

従業員規模	前回調査 (2020/3)	今回調査 (2020/5~6)	増加幅
30人未満	12.3%	45.0%	+32.7ポイント
30人以上50人未満	17.6%	63.2%	+45.6ポイント
50人以上100人未満	25.0%	64.4%	+39.4ポイント
100人以上300人未満	32.2%	77.0%	+44.8ポイント
300人以上	57.1%	90.0%	+32.9ポイント

## ■ テレワーク実施率（従業員規模別）



## ■ テレワーク実施率（業種別）

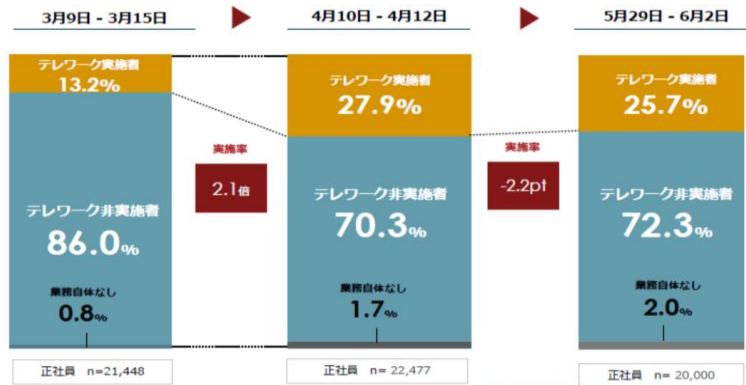


【出典】東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査

# テレワークの実施率②【労働者調査】

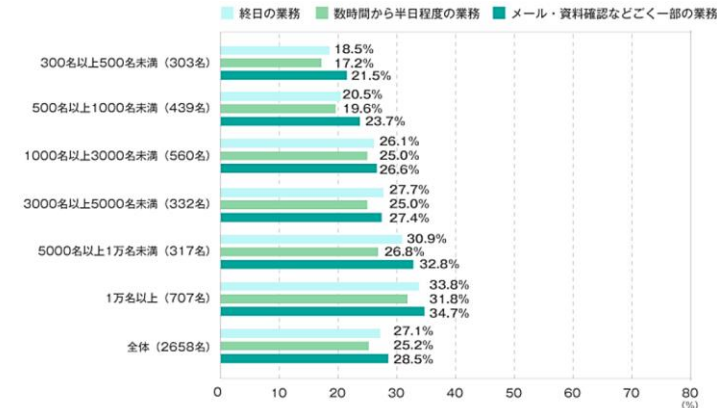
- 緊急事態宣言発令後、正社員のテレワーク実施率は増加し、解除後は微減している。
- 企業規模が大きくなるにつれ、テレワーク経験がある人の割合は高くなる傾向にある。
- 業種別にみると、情報通信業や学術研究,専門・技術サービス業は高く、医療,介護,福祉は低い。
- 職種別にみると、コンサルタントや企画・マーケティング等は高く、販売職・医療系専門職・製造等は低い。

## ■ 従業員のテレワーク実施率 3か月推移 正社員ベース



【出典】 パーソル総合研究所「第3回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

## ■ テレワーク経験がある人の割合 (企業規模別)



【出典】 リクルート「テレワーク緊急実態調査」

## ■ 業種別テレワーク実施率

業種	調査サンプル数	従業員のテレワーク実施率 (%)	会社でのテレワーク推奨・命令率 (%)	非実施者中の業務がない割合 (%)	4月からの実施率変化 (pt)
全体	(20000)	25.7	35.2	2.0	-2.2
建設業	(1127)	23.7	32.3	1.5	0.4
製造業	(5752)	26.2	38.6	1.5	-2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	(298)	28.3	45.9	0.8	-2.5
情報通信業	(1521)	63.9	76.0	0.7	10.5
運輸業、郵便業	(1764)	9.7	14.5	2.5	-2.4
卸売業、小売業	(1739)	20.6	30.3	2.4	-0.5
金融業、保険業	(874)	38.6	55.7	1.9	3.5
不動産業、物品賃貸業	(307)	33.1	47.4	2.7	-0.4
学術研究、専門・技術サービス業	(171)	52.0	60.9	0.0	7.5
宿泊業、飲食サービス業	(369)	11.8	14.1	10.7	-2.7
生活関連サービス業、娯楽業	(320)	16.0	23.9	10.2	-8.4
教育、学習支援業	(62)	26.4	29.8	1.1	2.5
医療、介護、福祉	(2401)	4.3	6.2	1.0	-0.8
その他のサービス業	(1948)	29.0	38.3	2.8	-2.7
上記以外の業種	(1346)	34.5	44.7	1.5	-1.6

## ■ 職務別テレワーク実施率

実施率順位	職務	調査サンプル数	従業員のテレワーク実施率 (%)
1	コンサルタント	(38)	74.8
2	WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(59)	68.9
3	企画・マーケティング	(174)	66.1
4	経営企画	(143)	64.3
5	IT系技術職	(1414)	61.8
6	広報・宣伝・編集	(58)	57.2
7	商品開発・研究	(758)	56.5
8	営業推進・営業企画	(305)	54.3
9	営業職 (法人向け営業)	(1003)	47.0
10	クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(159)	43.8
11	資材・購買	(204)	42.4
12	総務・人事	(952)	37.1
13	営業事務・営業アシスタント	(683)	35.5
14	建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(305)	32.3
15	営業職 (個人向け営業)	(520)	31.8
16	財務・会計・経理・法務	(861)	31.7
17	顧客サービス・サポート	(403)	30.5
18	その他専門職	(252)	28.0
19	事務・アシスタント	(2273)	26.1
20	教育関連	(33)	22.5

実施率順位	職務	調査サンプル数	従業員のテレワーク実施率 (%)
21	生産技術・生産管理・品質管理	(1205)	21.6
22	その他	(1035)	20.7
23	受付・秘書	(101)	18.4
24	幼稚園教諭・保育士	(86)	11.6
25	【飲食】接客・サービス系職種	(201)	9.2
26	【飲食以外】接客・サービス系職種	(375)	8.7
27	配送・倉庫管理・物流	(496)	6.3
28	軽作業 (梱包・検品・仕分け/搬出・搬入など)	(76)	5.9
29	販売職 (販売店員、レジなど)	(502)	5.4
30	警備・清掃・ビル管理	(389)	4.8
31	建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(198)	4.0
32	医療系専門職	(982)	3.6
33	製造 (組立・加工)	(1960)	3.4
34	ドライバー	(994)	3.3
35	理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(33)	2.6
36	福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(768)	2.5

【出典】 パーソル総合研究所「第3回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

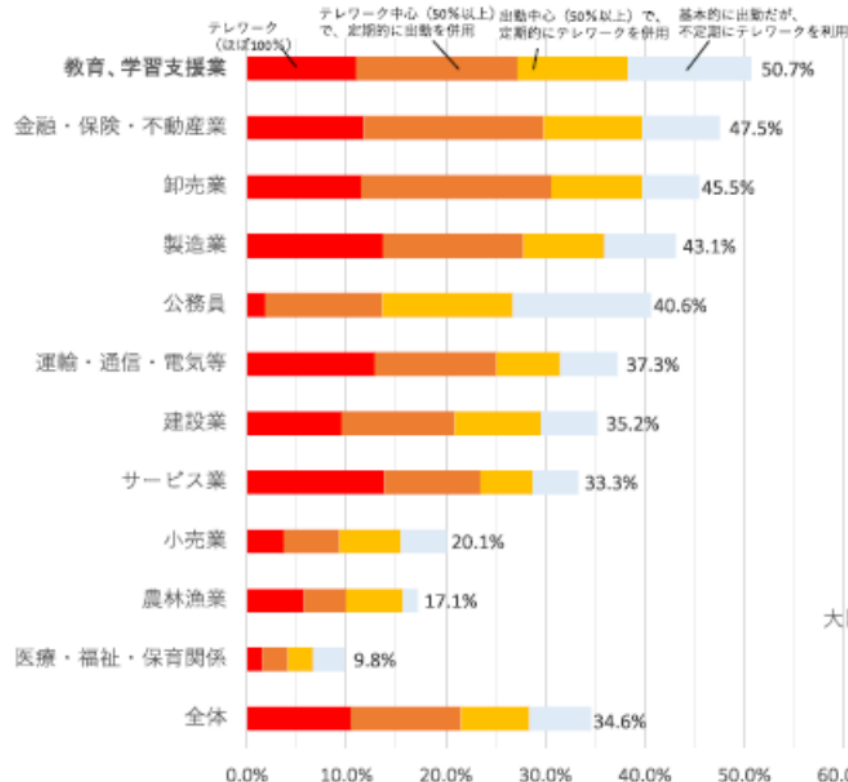
## 2. （就業者）経験した働き方とテレワークの実施状況

○テレワークの実施率は業種別、雇用形態別、地域別で大きく異なる。

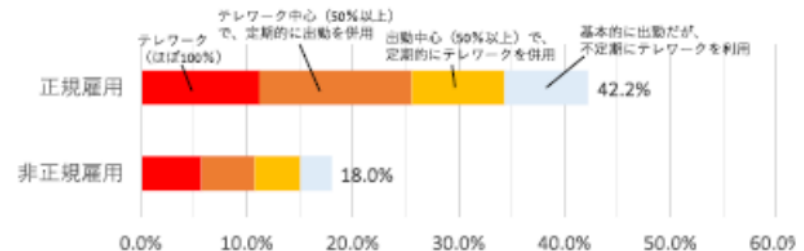
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイム による勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

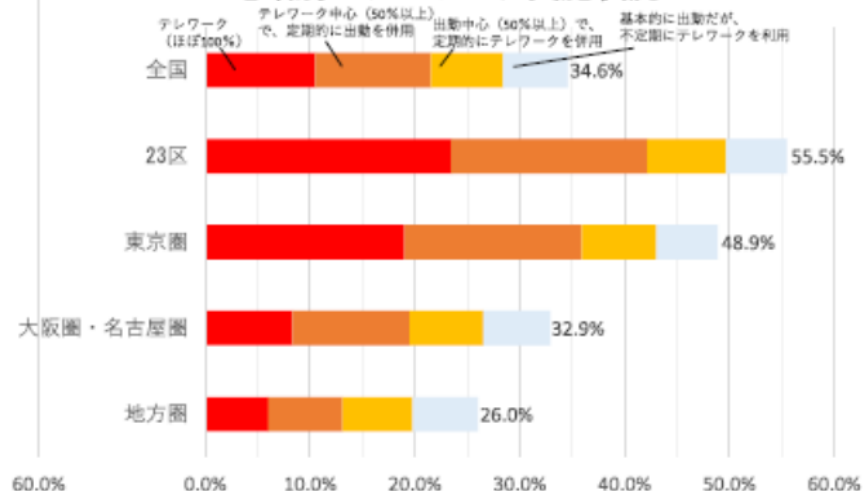
業種別 テレワーク実施状況



雇用形態別 テレワーク実施状況



地域別 テレワーク実施状況



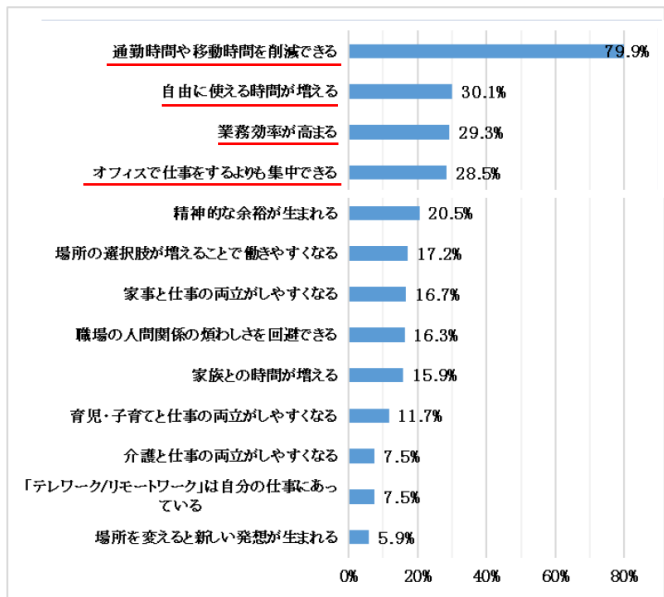
(備考) ・東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 ・大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

・名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県  
 ・地方圏：三大都市圏以外の北海道と36県

# テレワークで感じた効果

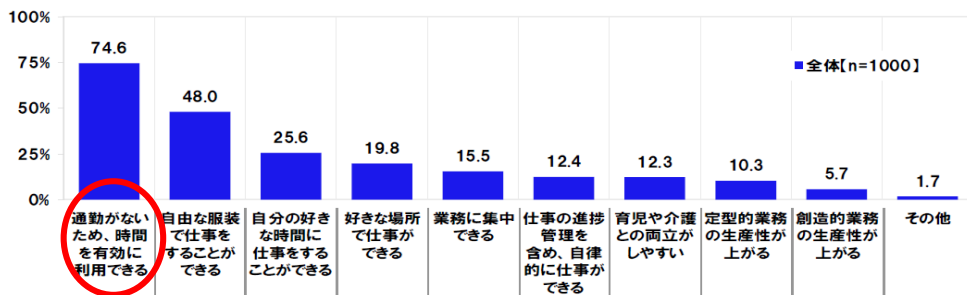
- 労働者調査の結果を見ると、通勤時間がないため時間を有効活用できたり、ストレスが軽減される、オフィスよりも集中できる、無駄な会議が減るなどのメリットを感じる傾向にある。
- 企業調査の結果を見ると、働き方改革が進んだ、業務プロセスの見直しができた等の効果が挙げられている。

## ■ テレワークを継続したい理由（労働者調査）



【出典】NTTデータ経営研究所ほか「緊急調査：パンデミック(新型コロナウイルス対策)と働き方」

## ■ テレワークのメリットだと感じる点（労働者調査）



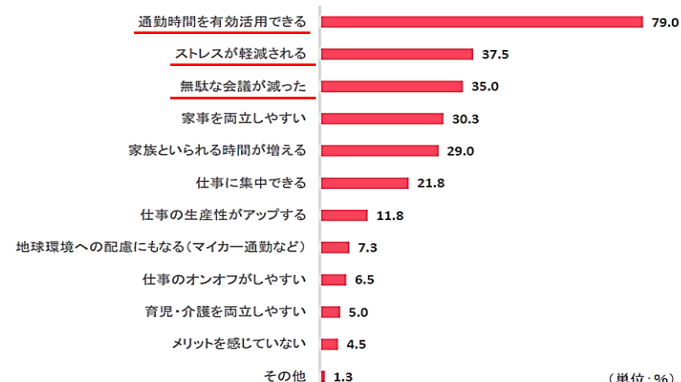
【出典】日本労働組合総連合会「テレワークに関する調査2020」

## ■ テレワークの効果（企業調査）

順位	効果	割合
1位	働き方改革が進んだ（時間外労働の削減）	50.1%
2位	業務プロセスの見直しができた	42.3%
3位	定型的業務の生産性が上がった	17.0%
4位	特になし	17.0%
5位	コスト削減	14.3%

【出典】東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査

## ■ テレワークで感じたメリット（労働者調査）

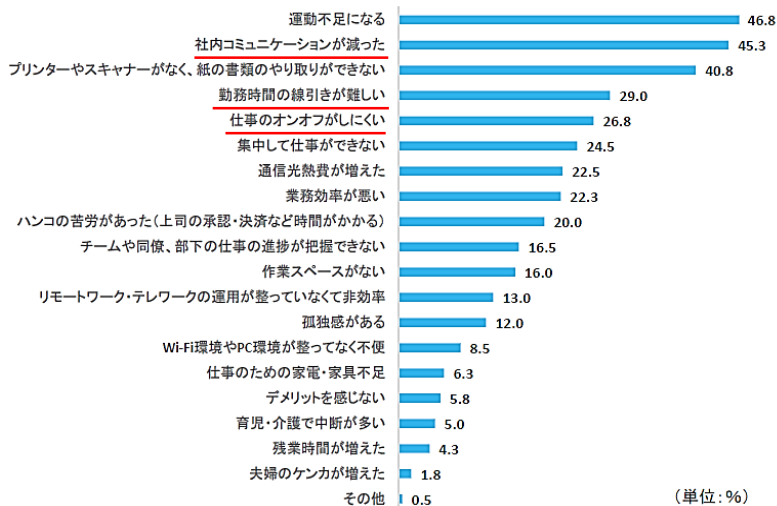


【出典】スタッフサービス・ホールディングス「「テレワーク導入後の働き方」に関する意識調査」

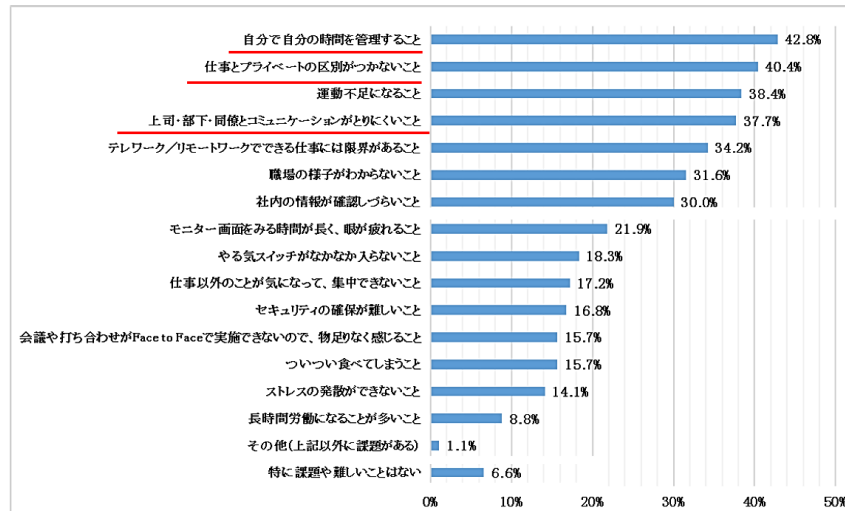
# テレワークで感じた課題①

- 社内での気軽な相談・報告が難しく、また、画面を通じた連絡が中心となる働き方であり、労働者調査では、社内でのコミュニケーションが不足するということがデメリットや課題として挙げられている。
- また、勤務時間とそれ以外の時間との区別がつけづらいということもデメリットや課題として挙げられてい

## ■テレワークで感じたデメリット（労働者調査）



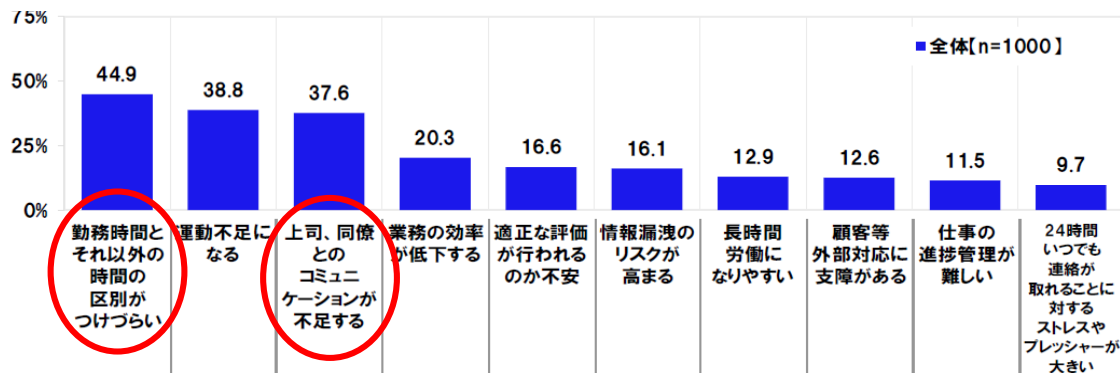
## ■テレワークの課題（労働者調査）



【出典】スタッフサービス・ホールディングス「「テレワーク導入後の働き方」に関する意識調査」

【出典】NTTデータ経営研究所ほか「緊急調査：パンデミック(新型コロナウイルス対策)と働き方」

## ■テレワークのデメリットだと感じる点（労働者調査）



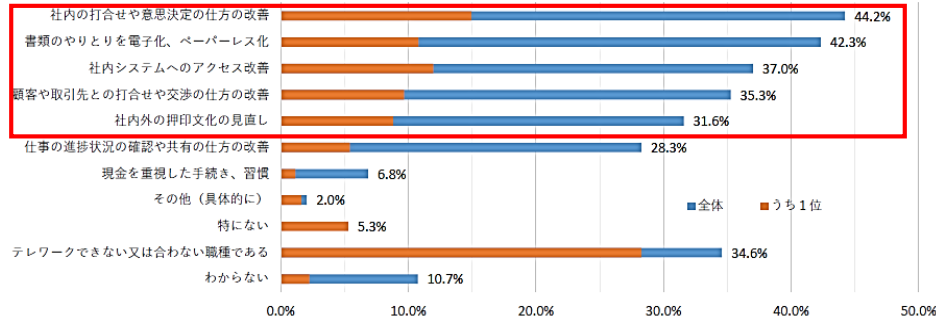
【出典】日本労働組合総連合会「テレワークに関する調査2020」

## テレワークで感じた課題②

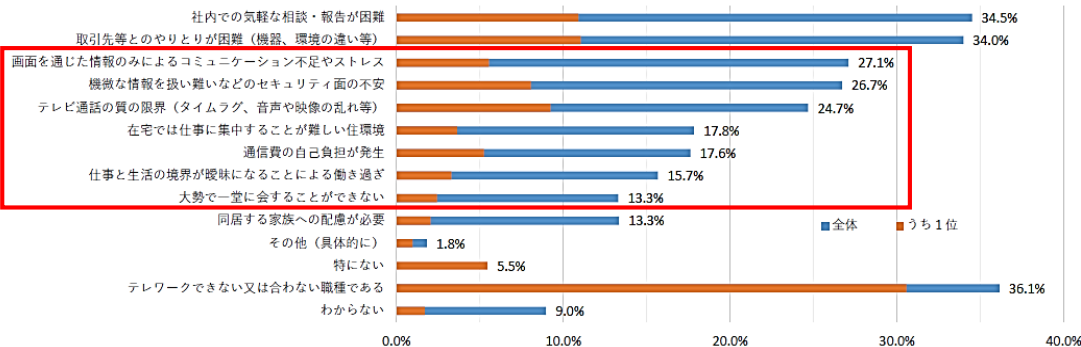
- テレワークの利用拡大が進むために必要と思うものについて、労働者調査では、社内の打合せや意思決定の仕方や、顧客や取引先との打合せや交渉の仕方の改善、書類のやりとりを電子化、ペーパーレス化、社内外の押印文化の見直しが必要との回答があった。
- テレワークを実施した際の課題について、企業調査では、ネットワーク環境の整備やPC等機器の確保、労働者調査では、機微な情報を扱い難いなどのセキュリティ面の不安や通信費の自己負担が発生などの回答があった。
- また、企業調査では、労働者の自宅にインターネット環境が整備されていない、企業においてリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分などの理由から、在宅勤務ができない社員がいるケースがあるとの回答があった。

### ■ テレワーク利用に必要な課題、不便な点（労働者調査）

質問 今後、あなたの職場において、テレワークの利用拡大が進むために必要と思うものに関し、重要なものから順に回答してください。（最大3つ）



質問 あなたの職場において、テレワークで不便な点と考えられるものに関し、重要なものから順に回答してください。（最大3つ）



【出典】内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

### ■ テレワークを実施した際の課題（企業調査）

	全体 (n=732)
1位	ネットワーク環境の整備 56.7%
2位	PC・スマホ等機器の確保 55.9%
3位	社内のコミュニケーション 55.5%
4位	情報セキュリティ体制整備 50.9%
5位	書類への押印対応 44.9%

【出典】東京商工会議所「テレワークの実施状況に関する緊急アンケート」調査

### ■ 在宅勤務・テレワーク運用の課題（企業調査）

在宅勤務・テレワーク運用の課題	大企業	中小企業
勤務場所が自宅になると生産性が落ちる社員がいる	46%	43%
自宅にインターネット環境が整備されていないため、在宅勤務を命じてもできない社員がいる	34%	36%
持ち出し可能なPCやリモートで業務を行うためのシステム・ツールの導入が不十分であるため、在宅勤務ができない社員がいる	44%	46%
チャットツールやビデオ会議ツールなどの習熟度に個人差があり、業務の円滑な進行を妨げている	34%	35%
押印作業など紙を前提としたワークフローが存在しているため、出社して業務をせざるを得ない状況がある	56%	46%
その他	14%	23%
課題は特に感じていない	9%	29%

※回答対象：Q3で「社員への在宅勤務やテレワークの要請・推奨」を選択した人（1405人）

【出典】株式会社日本経済新聞社 OFFICE PASS事務局  
「新型コロナ対策 テレワークに関するマネジメント層を対象としたアンケートレポート」